

全国建設技術センター等協議会とは

昭和49年3月に設立目的を同じくする全国の建設技術センター等が「全国建設技術センター等協議会」（以下「全技協」と言う）を会員相互の健全な発展と技術及び地位の向上を目指す目的で結成しました。

建設技術センター等とは、地方公共団体における建設行政を支援・補完し、良質な社会資本の整備に貢献することを目的として道府県に設立され、平成23年度現在、全技協の会員として38法人が加入しています。

主な事業として

- 1 会員の事業に関する調査研究及び連絡調整
- 2 会員の事業に関する情報の収集及び提供
- 3 経営委員会を設置し、会員の経営上の調査研究の実施
- 4 技術委員会を設置し、会員の建設技術の調査研究の実施
- 5 会員の公共土木施設等災害復旧事業の相互応援

主な事業の内、平成23年度3月に発生した「東日本大震災」、7月の「新潟・福島豪雨」で甚大なる被害を受けた被災県の要請で全技協の会員から応援職員の派遣を行い災害復旧事業の応援を行っています。

災害復旧の応援について

（東日本大震災等における各建設技術センターの応援活動）

応援要請のあった技術センター等へ各技術センターから職員を派遣し、災害査定的设计書、復旧工事の発注设计書の作成等実施し被災地の復旧・復興の応援を行っています。

平成23年度以降の職員応援派遣の実施状況は

- | | |
|-------------------|--------------------|
| ・（財）ふくしま市町村建設支援機構 | 平成23年4月～12ヶ月、延べ15人 |
| ・（社）宮城県建設センター | 平成23年5月～16ヶ月、延べ23人 |
| ・（財）岩手県土木技術振興協会 | 平成23年7月～11ヶ月、延べ7人 |
| ・（財）新潟県建設技術センター | 平成23年9月～12ヶ月、延べ11人 |